

## 被災地自治体職員・教員の経験を共有するワークショップの開発

被災地の自治体職員と連携大学の教員・職員が震災の経験を共有し、今後の自治体での防災・減災への取組やメンタルヘルス面での活動に反映させるとともに、震災の実体験を研究分野に反映させるためのワークショップの開発を目的とした「懇話会」を、3月19日(月)に釜石市教育センターで実施しました。

この懇話会には、平成5年の北海道南西沖地震から復興を果たした奥尻町総務課長を講師に迎え、釜石市職員及び連携大学教職員・学生16名が参加し、被災の状況を共有することにより、今後の活動につながる関係性の構築を模索

するとともに、平成24年度のワークショップの具体的なテーマや日程、参加者等の検討を行いました。



奥尻町総務課長 竹田彰氏 海外雑誌の震災記事を紹介する佐藤洋一委員長

## 地域貢献事業

連携大学の特色を活かした横断的な研究チームとして、「被災地の図書修復及び整備についての研究チーム」と「文化財の被災調査及び修復についての研究チーム」の2つを組織しました。これらのチームにより、震災復興関連フォーラムへの参加、阪神淡路大震災に際して神戸大学等が行った復旧・復興過程のヒアリング調査、中越地震に際して新潟県立歴史博物館等が行った文化財救済・保護、震災後のアーカイブの在り方等の調査研究、宮古市等の沿岸被災地の実態調査を行い、また、岩手県立図書館と合同で行った陸前高田市立図書館の資料レスキュー作

業の成果を踏まえ、平成24年度以降の事業を策定しました。



文化財レスキュー作業 救出した資料の目録の作成

## いわて高等教育 コンソーシアム 学長宣言

岩手の復興を人材育成から、  
今こそ連携の力で！

3月11日に発生したマグニチュード9という大地震とその後の大津波により、岩手県では4,500人を超える方が亡くなられ、また2千人以上の方が依然として行方不明となっています。私たちは、いわて高等教育コンソーシアムを構成する5つの大学を代表して、この地震と津波で亡くなられた方に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

いわて高等教育コンソーシアムは、①大学進学率の向上、②地域社会への貢献、③地域の中核を担う人材育成、の3つを設立目的として、Webを活用した教育基盤の整備や5大学の共通科目「いわて学」の開講、学生による地域課題解決プロジェクトの推進などに取り組んできました。いま、震災からの復興という課題を前に、私たちは改めてコンソーシアムが3つの設立目的に即して力を尽くしていかねばならないと決意を新たにしています。

何よりも被災により大学進学を断念する高校生が出ないように沿岸地域の高校と連携して取り組みます。また、被災地の復興に対しては、学生ボランティアの派遣や専門家による調査研究、提言の活動など、高等教育機関としての役割を積極的に担って行きます。さらに長期間にわたる復興を担う人材を育成する教育プログラムの開発に連携して取り組みます。

いわて高等教育コンソーシアムは、分野の異なる学部をもつ5大学が自らの特徴を最大限に生かしつつ、連携の力で「地域の知の拠点」を目指すものです。その意味で、今回の震災は、まさにコンソーシアムの真価を問うものとして、私たちはそれぞれの特徴を生かしながら連携の力で復興を担う人材育成を推進していきます。

平成23年6月15日

岩手大学長 藤井克己  
岩手県立大学長 中村慶久  
岩手医科大学長 小川 彰  
富士大学長 藤原隆男  
盛岡大学長 望月善次

平成23年度 文部科学省  
「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」  
-『地域を担う中核的人材育成事業』-

# いわて高等教育 コンソーシアム | 活 | 動 | 報 | 告 |

いわて高等教育コンソーシアムは、文部科学省が公募した復興支援事業(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)に採択され、『地域を担う中核的人材育成事業』として、「沿岸復興活動拠点の形成」、「大学進学事業」、「中核的人材育成事業」、「地域貢献事業」に、平成23年度から5か年の予定で取り組むことといたしました。

本事業は、岩手県立大学の「いわてGINGA-NETプロジェクト」と連携するとともに、全国大学コンソーシアム協議会加盟大学の協力を得て、5大学の特色を最大限生かしながら、震災復興を担う地域の中核的人材の育成と被災地の復興に貢献する研究を推進していくものです。

事業の実施により、短・中期的には、被災地域のネットワーク作りや心のケア、児童・生徒への学習支援などに学生のパワーを集結することによる地域コミュニティ再生への寄与とともに、中・長期的には、復興を担う地域の中核的人材を育成するプログラムを実施することで、地域に根ざし、地域を支えていく人材の輩出を目指しています。

平成23年度に実施した主な活動について報告いたします。

岩手大学

岩手  
県立大学

岩手  
医科大学

富士大学

盛岡大学



## 復興支援活動視察バスツアー

コンソーシアム連携大学で取り組んでいる復興支援活動について理解を深め、大学間及び自治体との知的資源の共有・活用を目的とし、各大学教職員24名の参加のもと、3月13日(火)に復興支援活動視察バスツアーを開催しました。一行は、岩手大学を出発し、岩手大学釜石サテライトをはじめ、釜石市役所、岩手大学三陸水産研究センター(仮)建設予定地、岩手県水産技術センター、岩手大学の学生が被災中学生への学習支援を行った大槌臨学舎、東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターを視察。参加者は各視察先での復旧状況・復興活動の説明に真剣に耳を傾け、熱心に質問や意見を交わしました。

視察を終えた参加者は、高等教育機関としての復興活動につい

での支援活動について理解を深め、大学間及び自治体との課題等を確認するなど、コンソーシアムの今後の活動について、より一層期待ができるものとなりました。



釜石市役所で説明を聞く参加者



岩手県水産技術センターで説明を聞く参加者



## 双方向遠隔地講義システムの設置

大学進学事業の一環として、岩手県教育委員会を通じて久慈高校、釜石高校、大船渡高校に双方向遠隔地講義システムを設置しました。このシステムは双方向2画面でリアルタイム及びオンデマンドで視聴ができるものであり、これにより、被災地の高校生に向けた大学の教育研究に関する分野別領域紹介、大学の講義のオンデマンド視聴、講演会やシンポジウムの配信が可能となりました。また、一関工業高等専門学校、釜石サテライトにも設置し、以前設置済みの宮古高校、一関第一高校、一関第二高校とも連携を図りながらの活用が期待できます。このように高校生が高等教育に触れる機会を増やすことにより、大学進学率の向上にも寄与できることが期待されます。



双方向遠隔地講義システムの講義風景(イメージ)



## 小・中・高等学校とのニーズマッチング

連携大学の学生が沿岸被災地の学校のニーズに応じて様々な活動(学習、スポーツ、遊び、支援活動)を行うためのリーフレット「学習支援交流プロジェクト」リーフレット1,000部を作成しました。このリーフレットは、教育委員会を通じて沿岸地域の小学校、中学校、高校に配布し、連携大学のサークル、クラブ、諸団体等が、被災地域の学校の児童・生徒の学習支援やスポーツ、サークル活動支援などのボランティア活動を行うために、コンソーシアムが該当するサークル等と連絡を取り申請した学校とのマッチングを行う仕組みとなっています。大学生と児童・生徒が互いに交流することにより双方にとっての学びの場となることが期待されます。



「学習支援交流プロジェクト」リーフレット



## 学生ボランティアによる学習支援活動

釜石市教育委員会とNPO法人キッズドア共催の高校進学準備ゼミに、学習支援ボランティアとして1月22日から3月4日まで、日曜日毎に延べ22名の学生が釜石市内の中学3年生を対象に学習支援活動を行いました(岩手大学19名、岩手県立大学2名、盛岡大学1名)。参加した学生にとって、被災地の生徒との関わりを持つことにより、自己の再発見や教育の再認識に繋がる大きな学びの機会となりました。学習支援を行った合計34名の中学生は全員高校受験に合格するなど目に見える成果も得られました。



釜石市教育センターで中学生に勉強を教えている学生



## 「カレッジツアー in IWATE」

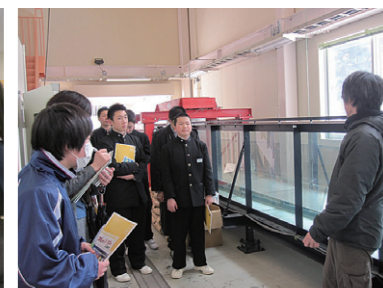
高大連携事業の一環として、将来の進路の可能性を広げるきっかけ作りを目的として、沿岸地域の中学生を対象に大学見学会「カレッジツアー in IWATE」を実施しました。このツアーには沿岸の普代中学校と田野畑中学校から24名の生徒が参加し、岩手大学、岩手医科大学、富士大学の3大学を見学しました。大学を初めて訪れる生徒も多く、アンケートには、大学の広さへの驚きや、大学生と一緒に食べた昼食の際に聞いた大学生活のことなど、大学選びの良い参考になったとの声が寄せられました。

今回のツアーは夏や秋のオープンキャンパスなどとは違

い、一度に複数の大学を見学することができたほか、中学生の段階から大学に対する興味を持ってもらう良い機会となりました。



岩手医科大学で模擬薬局の説明を受ける中学生



岩手大学工学部で実験装置を見学する中学生



## 震災復興の視点を取り入れた「いわて学」の開講

コンソーシアムの共通科目として開講している「いわて学」の平成23年度前期・後期科目の中の、岩手の歴史や自然環境、生活等の地域特性や地域づくり等の授業において、各講師が震災復興の視点を取り入れた講義を行いました(前期受講者107名、後期受講者107名)。また、平成24年度は「いわての復興を考える」を前・後期共通のサブテーマとし、前期に「三陸から知るいわて」、後期に「平泉から知るいわて」をテーマとして開講することにより、「いわて」の地域特性や魅力を知り、これらを土台として復興を考え、「いわて」の復興を担う人材の育成を目的とした授業を展開

することとしています。



田野畑村で津波語り部ガイドから説明を聞く学生



岩手県立博物館での現地講義



## 「きずなプロジェクト」の実施

連携大学学生の震災復興版地域課題解決プログラム「きずなプロジェクト」では、第1期として合計163名、第2期として合計175名の登録者により活動を行いました。いわてGINGA-NETの協力を得て行った12月10日～11日の岩手山青少年交流の家での事前合宿を皮切りに、宮古市、釜石市、陸前高田市において、のり面の土嚢積み上げ作業等の復旧支援作業、仮設住宅でのコミュニティ形成支援、図書館資料収集支援などのボランティア活動を行いました。これら被災地でのボランティア活動を通して、被災地の現状を認識するとともに、復興へ向けたニーズに対応するこ

とができました。加えて、自大学の枠を超えたグループ活動に参加することにより、グループワークを円滑に行うノウハウが蓄積されました。



釜石での草刈作業



事前研修会に参加する学生



## 「ボランティアとリーダーシップ」等の授業開発

「地域復興を担う中核的人材育成プラン」における中核的人材育成事業のコア科目として、平成24年度前期に「ボランティアとリーダーシップ」、後期に「危機管理と復興」をテーマとした特別講義を開講することとしました。この講義では、ボランティア活動に関する知識や技能、リーダーの役割、危機管理や防災、コミュニティの再生などについて学び、様々な状況に対応し得る能力と知見を修得することとしています。特別講義の開講にあたり、全国大学コンソーシアム協議会加盟大学に協力をお願いしたところ、全国国公立14大学から講師をお招きして実施することとなりました。



第1回講義「コミュニケーショントレーニング」の様子



第3回講義「ボランティア活動」の様子